



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 市光工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7244 URL http://www.ichikoh.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サワー ハイコー
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 平成30年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	71,168	—	5,017	—	5,941	—	4,665	—
29年12月期第2四半期	60,571	19.1	2,316	108.6	2,773	162.7	2,212	75.3

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 4,031百万円(—%) 29年12月期第2四半期 2,907百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	48.56	—
29年12月期第2四半期	23.03	—

(注) 当社は、平成29年12月期より決算日を12月31日に変更しております。当第2四半期の連結対象期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日)は前第2四半期の連結対象期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日)と異なるため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	103,649	37,180	34.5
29年12月期	103,177	33,266	30.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 35,796百万円 29年12月期 31,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	2.50	—	1.50	4.00
30年12月期	—	2.50	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	—	8,400	—	9,600	—	7,300	—	75.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期2Q	96,250,001株	29年12月期	96,225,501株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	162,530株	29年12月期	161,925株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期2Q	96,070,358株	29年12月期2Q	96,063,232株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. (参考) 個別業績の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前期は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月となっており、当第2四半期の連結対象期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日）は前第2四半期の連結対象期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日）と前年同期の比較における対象期間が異なるため、当第2四半期の業績は前年同一期間である平成29年1月1日から平成29年6月30日までの業績と比較しております。

なお、前年同一期間の業績数値は会計監査を受けていない参考数値です。

(業績の状況)

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、内需面では低金利環境による高水準の住宅着工や建設投資が続いている一方、外需もアジア向け輸出などが堅調に推移し、緩やかな回復傾向を示しました。世界経済においては、米国と中国の関係など不安材料が残るものの、米国の雇用指標は良好な水準を維持しており、中国及びアセアンなどの新興国も景気は総じて堅調に推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日本の国内生産台数は前年同一期間比でほぼ横ばいとなりました。アセアン市場では、タイ、マレーシア、インドネシアの主要3カ国で生産が伸びており、アセアン3カ国の合計での自動車生産台数は前年同一期間比で増加しました。また、中国の自動車生産台数も前年同一期間比で増加となりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間においては、新規立上げ製品や、LEDランプ、カメラモニターシステムなど高付加価値製品の販売が堅調に推移し、国内の売上高が増加したことや、アセアンの海外子会社の業績回復などから、前年同一期間比で増収増益となりました。その結果、売上高は71,168百万円（前年同一期間59,595百万円、前年同一期間比19.4%増）、営業利益は5,017百万円（前年同一期間2,812百万円、前年同一期間比78.4%増）となりました。経常利益については、主として持分法適用会社において一過性の利益が計上されたことがプラスに影響したことにより5,941百万円（前年同一期間2,957百万円、前年同一期間比100.9%増）となり前年同一期間比で大幅な増加となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,665百万円（前年同一期間2,957百万円、前年同一期間比57.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、新規立上げ製品や、LEDランプ、カメラモニターシステムなど高付加価値製品の販売が堅調に推移し、国内の売上高が増加したことや、アセアンの海外子会社の業績回復などから、前年同一期間比で増収増益となり、売上高は66,827百万円（前年同一期間55,162百万円、前年同一期間比21.1%増）、営業利益は4,943百万円（前年同一期間2,701百万円、前年同一期間比83.0%増）となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、車両検査問題の影響によるディーラー向けアフターマーケット製品の販売減少を主因として、売上高は4,038百万円（前年同一期間4,138百万円、前年同一期間比2.4%減）、営業利益は59百万円（前年同一期間74百万円、前年度同一期間比19.6%減）と減収減益となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,023百万円（前年同一期間1,008百万円、前年同一期間比1.5%増）、営業利益は11百万円（前年同一期間31百万円、前年同一期間比63.9%減）となりました。

(参考情報)

	(単位：百万円)				
	前年同一期間		当第2四半期連結累計期間		増減率
	自	平成29年1月1日	自	平成30年1月1日	
	至	平成29年6月30日	至	平成30年6月30日	
売上高		59,595		71,168	19.4%
営業利益		2,812		5,017	78.4%
経常利益		2,957		5,941	100.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益		2,957		4,665	57.8%

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は103,649百万円となり、前連結会計年度末比で472百万円の増加となりました。主な要因は、売上が堅調に推移したことを背景として現金及び預金が886百万円、受取手形及び売掛金が1,124百万円それぞれ増加した一方で、その他流動資産が1,492百万円減少したこと等であります。

負債は66,469百万円となり、前連結会計年度末比で3,441百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金（1年以内返済予定分を含む）が全体で5,409百万円減少した一方で、賞与引当金が1,998百万円増加したこと等であります。

純資産は37,180百万円となり、前連結会計年度末比で3,914百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は12,133百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5,814百万円、減価償却費4,836百万円及び賞与引当金の増加1,998百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は2,442百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,609百万円、有形固定資産の売却による収入2,068百万円等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は8,721百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3,503百万円、リース債務の返済による支出3,166百万円、短期借入金の純増減（返済による支出）2,105百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表したものから修正はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,422	10,308
受取手形及び売掛金	23,402	24,527
電子記録債権	1,091	782
商品及び製品	4,658	4,248
仕掛品	713	712
原材料及び貯蔵品	3,310	3,460
繰延税金資産	1,616	1,643
その他	3,145	1,652
貸倒引当金	△130	△120
流動資産合計	47,229	47,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,479	11,363
機械装置及び運搬具（純額）	11,508	11,931
工具、器具及び備品（純額）	3,128	3,618
土地	3,434	3,420
リース資産（純額）	7,412	5,917
建設仮勘定	3,699	2,584
有形固定資産合計	39,662	38,836
無形固定資産		
のれん	551	435
その他	1,301	1,112
無形固定資産合計	1,852	1,548
投資その他の資産		
投資有価証券	6,407	5,916
長期貸付金	1,035	1,089
繰延税金資産	142	171
その他	6,851	8,880
貸倒引当金	△4	△7
投資その他の資産合計	14,433	16,050
固定資産合計	55,948	56,434
資産合計	103,177	103,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,938	25,117
短期借入金	6,733	4,627
1年内返済予定の長期借入金	985	1,129
リース債務	5,270	4,656
未払法人税等	265	1,328
未払費用	3,693	4,276
賞与引当金	958	2,956
役員賞与引当金	29	48
製品保証引当金	1,361	1,319
その他	3,374	3,697
流動負債合計	47,611	49,157
固定負債		
長期借入金	8,817	5,369
リース債務	3,750	2,643
繰延税金負債	856	698
退職給付に係る負債	8,603	8,348
資産除去債務	214	199
環境対策引当金	8	8
その他	48	43
固定負債合計	22,299	17,312
負債合計	69,911	66,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,957	8,972
資本剰余金	2,476	2,491
利益剰余金	20,449	24,971
自己株式	△43	△44
株主資本合計	31,840	36,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,306	1,959
為替換算調整勘定	△1,982	△2,307
退職給付に係る調整累計額	△254	△245
その他の包括利益累計額合計	69	△593
非支配株主持分	1,356	1,383
純資産合計	33,266	37,180
負債純資産合計	103,177	103,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	60,571	71,168
売上原価	48,441	56,373
売上総利益	12,129	14,794
販売費及び一般管理費	9,813	9,777
営業利益	2,316	5,017
営業外収益		
受取利息	50	45
受取配当金	99	162
持分法による投資利益	592	1,127
その他	74	258
営業外収益合計	816	1,593
営業外費用		
支払利息	290	218
支払手数料	4	140
為替差損	40	164
その他	24	146
営業外費用合計	360	669
経常利益	2,773	5,941
特別利益		
固定資産処分益	16	1
特別利益合計	16	1
特別損失		
固定資産処分損	64	128
特別損失合計	64	128
税金等調整前四半期純利益	2,725	5,814
法人税等	457	1,108
四半期純利益	2,267	4,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,212	4,665

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,267	4,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	△346
為替換算調整勘定	322	△263
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	112	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△72
その他の包括利益合計	639	△673
四半期包括利益	2,907	4,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,819	4,002
非支配株主に係る四半期包括利益	88	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,725	5,814
減価償却費	4,313	4,836
のれん償却額	98	96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108	1,998
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	43	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△259	△198
受取利息及び受取配当金	△150	△207
支払利息	290	218
持分法による投資損益 (△は益)	△592	△1,127
固定資産除売却損益 (△は益)	47	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,668	△1,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△727	163
仕入債務の増減額 (△は減少)	651	304
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,124	1,189
その他	67	101
小計	6,073	12,265
利息及び配当金の受取額	117	233
利息の支払額	△294	△215
法人税等の支払額	△579	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,316	12,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,084	△3,609
有形固定資産の売却による収入	3,363	2,068
無形固定資産の取得による支出	△62	△92
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
その他	△233	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,026	△2,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	594	△2,105
長期借入れによる収入	1,550	200
長期借入金の返済による支出	△2,412	△3,503
リース債務の返済による支出	△2,704	△3,166
配当金の支払額	△240	△144
非支配株主への配当金の支払額	△18	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△260	—
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,495	△8,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,101	886
現金及び現金同等物の期首残高	11,522	9,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,420	10,308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた28百万円は、「支払手数料」4百万円、「その他」24百万円に組替えて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,345	3,546	59,892	679	60,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	468	470	316	786
計	56,348	4,014	60,362	995	61,358
セグメント利益又は損失(△)	2,482	△154	2,328	16	2,344

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,328
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	△27
四半期連結損益計算書の営業利益	2,316

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,825	3,653	70,478	689	71,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	385	387	334	721
計	66,827	4,038	70,865	1,023	71,889
セグメント利益	4,943	59	5,003	11	5,015

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,003
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	5,017

(参考情報)

前年同一期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,160	3,725	58,885	710	59,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	413	415	298	713
計	55,162	4,138	59,301	1,008	60,309
セグメント利益	2,701	74	2,776	31	2,807

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と前年同一期間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,776
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	2,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考情報)

(個別業績の概要)

1. 平成30年12月期第2四半期の個別業績

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同一期間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	56,733	20.5	4,053	97.0	3,946	104.1	2,833	35.5
29年6月期(注)	47,078	—	2,057	—	1,933	—	2,090	—

(注) 平成29年度より決算期を3月31日から12月31日へ変更しております。従いまして、比較対象期間として記載している平成29年6月期は、前年同一期間である平成29年1月1日から平成29年6月30日までの業績数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	82,022	28,987	35.3	301.68
29年12月期	80,162	26,611	33.2	277.02

(参考) 自己資本 30年6月期 28,987百万円 29年12月期 26,611百万円